

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第22作成期 (2021年12月21日から2022年6月20日まで)

第 126 期 / 第 127 期 / 第 128 期
決算日2022年1月20日 決算日2022年2月21日 決算日2022年3月22日

第 129 期 / 第 130 期 / 第 131 期
決算日2022年4月20日 決算日2022年5月20日 決算日2022年6月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限 (設定日:2011年8月5日)
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてA格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います。(ラダー型運用)
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
102期(2020年1月20日)	10,053	21	△0.1	98.9	1,002
103期(2020年2月20日)	10,229	21	2.0	97.9	1,102
104期(2020年3月23日)	10,037	21	△1.7	98.5	1,084
105期(2020年4月20日)	9,993	21	△0.2	97.7	1,092
106期(2020年5月20日)	9,970	21	△0.0	99.4	1,113
107期(2020年6月22日)	9,910	21	△0.4	97.1	1,146
108期(2020年7月20日)	9,851	21	△0.4	98.6	1,163
109期(2020年8月20日)	9,828	21	△0.0	98.9	1,165
110期(2020年9月23日)	9,848	21	0.4	96.7	1,120
111期(2020年10月20日)	9,853	21	0.3	97.0	1,070
112期(2020年11月20日)	9,806	21	△0.3	98.5	1,006
113期(2020年12月21日)	9,748	21	△0.4	98.9	969
114期(2021年1月20日)	9,668	21	△0.6	98.6	962
115期(2021年2月22日)	9,508	21	△1.4	98.9	908
116期(2021年3月22日)	9,466	21	△0.2	97.9	867
117期(2021年4月20日)	9,493	21	0.5	98.1	897
118期(2021年5月20日)	9,455	21	△0.2	98.2	866
119期(2021年6月21日)	9,486	21	0.5	97.4	874
120期(2021年7月20日)	9,611	21	1.5	97.3	881
121期(2021年8月20日)	9,611	21	0.2	96.9	876
122期(2021年9月21日)	9,516	21	△0.8	97.0	758
123期(2021年10月20日)	9,328	21	△1.8	99.5	748
124期(2021年11月22日)	9,286	21	△0.2	97.9	735
125期(2021年12月20日)	9,335	21	0.8	98.2	739
126期(2022年1月20日)	9,155	21	△1.7	97.7	720
127期(2022年2月21日)	8,940	21	△2.1	98.1	673
128期(2022年3月22日)	8,829	21	△1.0	99.5	670
129期(2022年4月20日)	8,628	21	△2.0	99.5	652
130期(2022年5月20日)	8,539	15	△0.9	98.0	610
131期(2022年6月20日)	8,187	15	△3.9	99.0	574

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

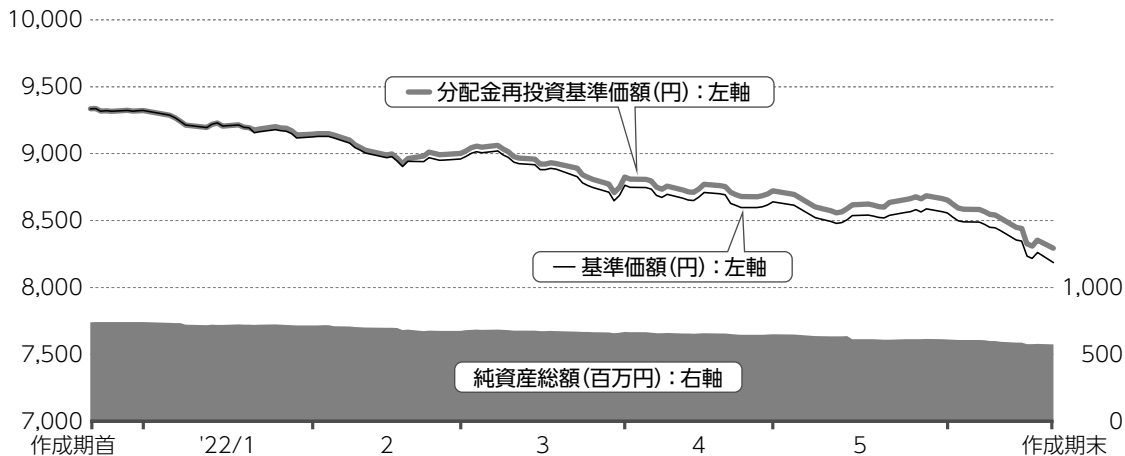
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰落率	
第126期	(期 首) 2021年12月20日	円 9,335	% -	% 98.2
	12月末	9,322	△0.1	99.2
	(期 末) 2022年1月20日	9,176	△1.7	97.7
第127期	(期 首) 2022年1月20日	9,155	-	97.7
	1月末	9,124	△0.3	96.6
	(期 末) 2022年2月21日	8,961	△2.1	98.1
第128期	(期 首) 2022年2月21日	8,940	-	98.1
	2月末	8,960	0.2	98.1
	(期 末) 2022年3月22日	8,850	△1.0	99.5
第129期	(期 首) 2022年3月22日	8,829	-	99.5
	3月末	8,764	△0.7	98.0
	(期 末) 2022年4月20日	8,649	△2.0	99.5
第130期	(期 首) 2022年4月20日	8,628	-	99.5
	4月末	8,640	0.1	98.1
	(期 末) 2022年5月20日	8,554	△0.9	98.0
第131期	(期 首) 2022年5月20日	8,539	-	98.0
	5月末	8,557	0.2	99.2
	(期 末) 2022年6月20日	8,202	△3.9	99.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,335円
作成期末	8,187円 (当作成期既払分配金114円(税引前))
騰落率	-11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月21日から2022年6月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 高インフレの長期化懸念を背景に、欧米の中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、欧米金利の上昇に追随し、国内およびオーストラリアの金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- インフレ懸念が強まる中、RBA(オーストラリア準備銀行)が5月に利上げを開始し、オーストラリアの金利が上昇したこと

投資環境について（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

日本およびオーストラリアの長期金利（10年国債利回り）は、上昇しました。

国内債券

インフレ高進懸念を背景に欧米の中央銀行のタカ派姿勢が強まったことや、日銀が緩和政策の修正を検討しているとの観測報道があったことから、1月以降の長期金利は上昇基調となりました。

2月中旬に、長期金利が日銀の許容変動幅の上限に近づいた局面で、日銀が10年国債の指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）を通知し、金利上昇を抑制する行動に出ました。また、その後のウクライナ情勢の悪化を受けたリスク回避の動きもあり、金利は低下に転じました。

しかし、地政学リスクの高まりを受け資源価格が上昇すると、インフレ懸念が一段と強まり、金利は3月以降上昇基調を辿りました。

日銀は、3月下旬に連続指値オペや国債買い入れオペ増額を実施したことや、4月の金融政策決定会合で緩和政策の維持や指値オペの原則毎営業日実施を決定したことから、長期金利の上昇は一服しました。その後も、欧米の中央銀行の利上げペース加速による金利上昇圧力がかかりましたが、日銀が金利上昇抑制姿勢を強めたことから、期末にかけて長期金利は横ばい圏で推移しました。

外国債券

米国で利上げやQT（量的引き締め）による金融政策正常化プロセスの見通しが前倒しされるなど、金融引き締め観測が一段と強まったことを受け米国金利が上昇したことから、1月以降、オーストラリアの金利は上昇基調を辿りました。

2月には、ウクライナ情勢悪化によるリスク回避の動きから、米国金利は一旦低下しました。しかし、地政学リスクの高まりを受けた商品市況の高騰等から一段とインフレ懸念が高まる中、欧米の中央銀行がタカ派姿勢を維持し、欧米金利の上昇が加速したことから、オーストラリアの金利は上昇基調が継続しました。

オーストラリアにおいてもインフレ懸念が台頭してきたことから、RBAが5月に利上げを開始したことに加え、6月にも連続で利上げを実施するなど、インフレ抑制姿勢を強めたことから、期末にかけてオーストラリアの金利はさらに上昇しました。

ポートフォリオについて（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

●国別配分

期初より、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高い海外の国債の組入れを45～50%程度に維持し、日本国債の組入れを50～55%程度としました。海外の国債については、為替ヘッジ後の利回りを考慮し、オーストラリア国債の組入れを維持しました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてAA格以上の格付けが付与された

債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
当期分配金	21	21	21	21	15	15
(対基準価額比率)	(0.23%)	(0.23%)	(0.24%)	(0.24%)	(0.18%)	(0.18%)
当期の収益	11	12	11	11	10	11
当期の収益以外	9	9	9	9	4	3
翌期繰越分配対象額	1,551	1,542	1,533	1,524	1,519	1,515

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は、経済活動再開による内需の持ち直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%程度での高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、商品市況の上昇に伴うインフレ上振れへの警戒や欧米の中央銀行による金融緩和縮小による金利上昇圧力は残りますが、日銀が指値オペ実施による金利上昇抑制姿勢を示していることから、長期金利は安定的に推移すると想定します。

米国ではインフレ抑制に向けて、FRB

（米連邦準備制度理事会）が利上げやQTなど金融引き締めを迅速に進める中で、金利には上昇圧力がかかる見通しです。但し、急速な金融引き締めによる先行きの景気減速懸念も意識され始めていることから、上昇ペースは緩やかになると予想します。オーストラリアでは、インフレ上振れへの対応としてRBAが当面利上げを継続する見通しであることから、金利は上昇基調での推移を見込みます。

上記の見通しの下、為替ヘッジ後の利回りが日本国債利回りに比べ相対的に高い状況が続く可能性が高く、海外の国債等への投資を継続する方針です。

なお、海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてAA格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	23円	0.262%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,829円です。
（投信会社）	(10)	(0.109)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(12)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.034	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.032)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.297	

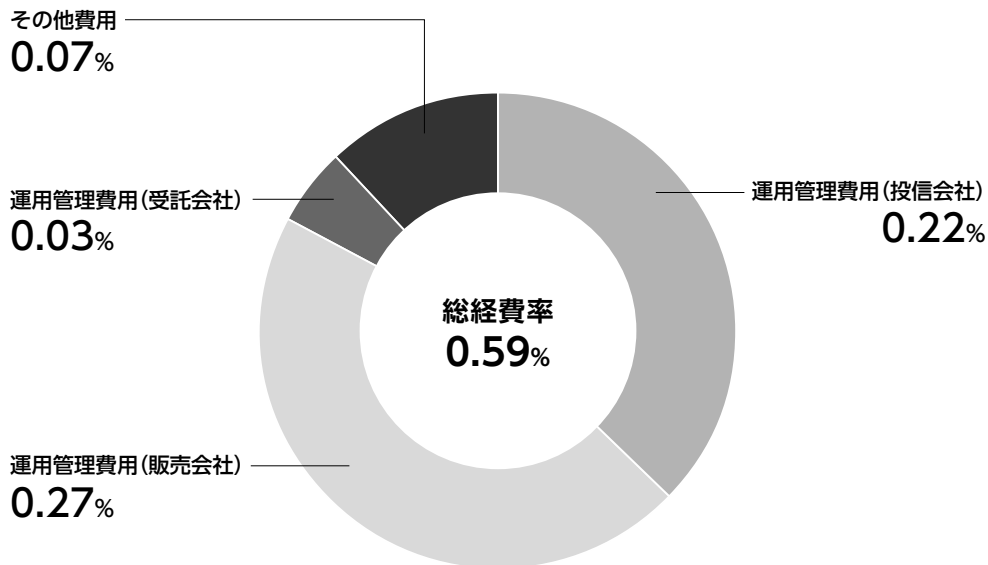
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.59%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国	内 国 債 証 券	千円 23,497	千円 75,318
外 国	オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 302	千オーストラリア・ドル 1,122

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2021年12月21日から2022年6月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年6月20日現在）

公社債

A 債券種類別開示

(A)国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 287,000 (84,000)	千円 294,906 (73,640)	% 51.3 (12.8)	% — (—)	% 51.3 (12.8)	% — (—)	% — (—)
合 計	287,000 (84,000)	294,906 (73,640)	51.3 (12.8)	— (—)	51.3 (12.8)	— (—)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,140	千オーストラリア・ドル 2,913	千円 273,881	% 47.7	% -	% 30.3	% 10.3	% 7.1
合 計	-	-	273,881	47.7	-	30.3	10.3	7.1

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	148 20年国債	1.5000	17,000	19,076	2034/03/20
	156 20年国債	0.4000	19,000	18,552	2036/03/20
	28 30年国債	2.5000	14,000	17,699	2038/03/20
	32 30年国債	2.3000	15,000	18,626	2040/03/20
	34 30年国債	2.2000	15,000	18,408	2041/03/20
	36 30年国債	2.0000	15,000	17,962	2042/03/20
	38 30年国債	1.8000	16,000	18,565	2043/03/20
	42 30年国債	1.7000	16,000	18,244	2044/03/20
	46 30年国債	1.5000	17,000	18,678	2045/03/20
	50 30年国債	0.8000	19,000	18,045	2046/03/20
	54 30年国債	0.8000	20,000	18,796	2047/03/20
	58 30年国債	0.8000	20,000	18,609	2048/03/20
	62 30年国債	0.5000	22,000	18,749	2049/03/20
	66 30年国債	0.4000	22,000	18,147	2050/03/20
	70 30年国債	0.7000	21,000	18,616	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	19,000	18,127	2052/03/20
	小 計	-	287,000	294,906	-
	合 計	-	287,000	294,906	-

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	作 成 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	5.5000	210	214	20,170	2023/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.7500	200	208	19,556	2027/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	220	217	20,477	2024/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	220	210	19,788	2029/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	200	206	19,367	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	210	207	19,542	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2500	210	213	20,082	2026/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.7500	210	197	18,608	2037/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	240	204	19,217	2035/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	230	200	18,810	2039/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.2500	230	209	19,737	2028/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.5000	230	205	19,359	2030/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.5000	260	209	19,672	2031/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.2500	270	207	19,489	2032/05/21
	小 計			3,140	2,913	273,881	—
	合 計			—	—	273,881	—

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 568,787	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,457	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	578,245	100.0

※作成期末における外貨建資産(275,863千円)の投資信託財産総額(578,245千円)に対する比率は47.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=94.01円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月20日) (2022年2月21日) (2022年3月22日) (2022年4月20日) (2022年5月20日) (2022年6月20日)

項目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
(A) 資産	1,068,921,513円	1,022,772,690円	1,006,078,280円	973,593,609円	903,221,864円	851,697,864円
コール・ローン等	13,048,715	2,733,291	11,569,052	3,237,334	6,008,721	6,575,105
公社債(評価額)	703,692,046	661,134,037	667,118,801	648,694,818	598,351,139	568,787,406
未収入金	348,687,143	354,180,140	323,360,680	316,512,466	295,500,157	273,452,762
未収利息	3,323,253	4,540,704	3,828,924	4,694,875	2,905,123	2,619,386
前払費用	32,320	32,335	34,614	275,261	265,534	239,032
その他未収収益	138,036	152,183	166,209	178,855	191,190	24,173
(B) 負債	348,856,974	349,182,071	335,471,035	321,510,478	292,576,218	277,303,366
未払金	346,668,313	335,215,186	333,512,098	319,642,806	289,433,816	275,978,142
未払収益分配金	1,651,735	1,582,189	1,595,124	1,587,070	1,072,691	1,052,345
未払解約金	205,041	12,053,121	76,297	—	1,790,216	48
未払信託報酬	328,471	328,166	284,564	277,698	276,625	270,018
その他未払費用	3,414	3,409	2,952	2,904	2,870	2,813
(C) 純資産総額(A-B)	720,064,539	673,590,619	670,607,245	652,083,131	610,645,646	574,394,498
元本	786,540,813	753,423,337	759,583,322	755,747,813	715,127,752	701,563,370
次期繰越損益金	△ 66,476,274	△ 79,832,718	△ 88,976,077	△103,664,682	△104,482,106	△127,168,872
(D) 受益権総口数	786,540,813口	753,423,337口	759,583,322口	755,747,813口	715,127,752口	701,563,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,155円	8,940円	8,829円	8,628円	8,539円	8,187円

※当作成期における作成期首元本額792,666,764円、作成期中追加設定元本額49,738,005円、作成期中一部解約元本額140,841,399円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月21日 至2022年1月20日) (自2022年1月21日 至2022年2月21日) (自2022年2月22日 至2022年3月22日) (自2022年3月23日 至2022年4月20日) (自2022年4月21日 至2022年5月20日) (自2022年5月21日 至2022年6月20日)

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A) 配 当 等 取 益	1,255,764円	1,259,269円	1,194,605円	1,184,378円	1,080,175円	1,126,047円
受 取 利 息	1,243,672	1,246,007	1,180,781	1,171,974	1,068,497	1,114,823
そ の 他 収 益 金	12,577	13,647	13,947	12,536	11,855	11,620
支 払 利 息	△ 485	△ 385	△ 123	△ 132	△ 177	△ 396
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,325,425	△ 15,459,929	△ 7,806,133	△ 14,402,724	△ 6,031,995	△ 24,351,057
売 買 損 益	10,212,252	2,677,330	22,378,772	39,160,879	20,997,715	15,716,928
売 買 損 益	△ 23,537,677	△ 18,137,259	△ 30,184,905	△ 53,563,603	△ 27,029,710	△ 40,067,985
(C) 信 託 報 酬 等	△ 355,266	△ 354,859	△ 307,675	△ 297,881	△ 326,766	△ 351,180
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 12,424,927	△ 14,555,519	△ 6,919,203	△ 13,516,227	△ 5,278,586	△ 23,576,190
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 50,697,445	△ 60,892,772	△ 75,766,804	△ 82,574,839	△ 91,082,222	△ 94,451,977
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,702,167	△ 2,802,238	△ 4,694,946	△ 5,986,546	△ 7,048,607	△ 8,088,360
(配 当 等 相 当 額)	(122,788,655)	(116,900,755)	(117,176,119)	(115,881,303)	(108,992,204)	(106,614,466)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△124,490,822)	(△119,702,993)	(△121,871,065)	(△121,867,849)	(△116,040,811)	(△114,702,826)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 64,824,539	△ 78,250,529	△ 87,380,953	△102,077,612	△103,409,415	△126,116,527
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,651,735	△ 1,582,189	△ 1,595,124	△ 1,587,070	△ 1,072,691	△ 1,052,345
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 66,476,274	△ 79,832,718	△ 88,976,077	△103,664,682	△104,482,106	△127,168,872
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,453,404	△ 3,480,017	△ 5,403,140	△ 6,687,119	△ 7,367,889	△ 8,365,838
(配 当 等 相 当 額)	(122,037,418)	(116,222,976)	(116,467,925)	(115,180,730)	(108,672,922)	(106,336,988)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△124,490,822)	(△119,702,993)	(△121,871,065)	(△121,867,849)	(△116,040,811)	(△114,702,826)
繰 越 損 益 金	△ 64,022,870	△ 76,352,701	△ 83,572,937	△ 96,977,563	△ 97,114,217	△118,803,034

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(a) 経費控除後の配当等収益	900,498円	904,410円	886,930円	886,497円	753,409円	774,867円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	122,788,655	116,900,755	117,176,119	115,881,303	108,992,204	106,614,466
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	123,689,153	117,805,165	118,063,049	116,767,800	109,745,613	107,389,333
1万口当たり当期分配対象額	1,572.57	1,563.60	1,554.31	1,545.06	1,534.63	1,530.71
(f) 分配金	1,651,735	1,582,189	1,595,124	1,587,070	1,072,691	1,052,345
1万口当たり分配金	21	21	21	21	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	21円	21円	21円	21円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。